



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,059	3.9	107	34.1	113	42.3	75	55.4
29年2月期第2四半期	4,868	△3.7	79	△7.2	79	△18.6	48	△17.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第2四半期	12.79		—					
29年2月期第2四半期	8.23		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	14,601	11,839	81.1
29年2月期	15,023	11,832	78.8

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 11,839百万円 29年2月期 11,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	4.8	500	3.6	500	2.3	300	△4.1	51.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期2Q	5,970,480株	29年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年2月期2Q	97,863株	29年2月期	97,723株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期2Q	5,872,660株	29年2月期2Q	5,872,757株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費が持ち直しの兆しを見せており、企業収益や業況判断も改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価の基調は力強さを欠き、海外においては、北朝鮮を巡るアジア地域の地政学的リスクが高まっており、先行きの不透明感は解消しておりません。

建築金物業界におきましては、政府の政策などから公共投資は堅調に推移しており、民間投資についても、東京五輪を見込んだ投資もあって、業況は回復基調にあるものの、原材料価格の高止まりの状況や運搬費の高騰など、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、主要な販売先に対し、東京と大阪のショールームを活用した製品説明会を実施し、その連携を高めてまいりました。また、生産体制の整備、製品ラインアップの拡充などに注力し、宅配業者の再配達問題などによる宅配ボックス等の需要の高まりに対応いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、50億59百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面では、営業利益は1億7百万円（前年同期比34.1%増）となりました。また、経常利益は1億13百万円（前年同期比42.3%増）、四半期純利益は75百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,976,938	103.9	98.4
不動産賃貸	82,773	106.4	1.6
合計	5,059,712	103.9	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、外装建材関連において厳しい価格競争から苦しい販売状況が続きましたが、建築金物関連におきまして、近年取り組んできた機械工具関係の販売ルートへの浸透及び農業資材を中心に設備投資が堅調であることを受けて、ドアハンガーなどの販売が堅調に推移しました。

また、社会的ニーズが高まっております宅配ボックスにつきましては、生産体制の立て直しを図り、高まる需要へ対応していくことで、戸建用宅配ボックス「ニコウケトル」の販売が好調に推移しました。

エクステリア関連においては、ゴミ収集庫について、より多くのニーズに対応できるよう製品ラインアップの充実を図り、拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は49億76百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、2億22百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、主力のワンルームマンションの入居率が高水準で推移しており、入居状況も安定していることから、収益及び利益率が改善しました。

また、法人向けテナントにつきましても、安定した収益を維持しております。

その結果、売上高は82百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益(営業利益)は43百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4億21百万円減少し、146億1百万円となりました。これは、製品等のたな卸資産が1億15百万円増加したものの、売掛金等の売上債権が6億2百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億28百万円減少し、27億62百万円となりました。これは、買掛金等の仕入債務が2億98百万円減少したことや前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が1億32百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、118億39百万円となりました。これは、前事業年度に係わる配当金の支払いなどから利益剰余金が12百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出が1億15百万円があったものの、売上債権の減少による収入6億2百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて1億33百万円収入が増加し、4億69百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億75百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて1億42百万円支出が増加し、2億90百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額87百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて6百万円支出が増加し、87百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、31億28百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成29年9月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,773,594	3,863,776
受取手形	986,160	753,369
電子記録債権	1,308,769	1,176,444
売掛金	1,728,537	1,491,502
商品	9,018	7,027
製品	622,097	677,833
原材料	379,435	416,675
仕掛品	266,906	279,868
貯蔵品	34,689	46,059
繰延税金資産	92,492	76,615
その他	31,723	57,216
貸倒引当金	△669	△467
流動資産合計	9,232,755	8,845,921
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,906,421	1,858,313
機械及び装置(純額)	578,094	622,845
土地	2,037,501	2,037,501
その他(純額)	242,638	178,604
有形固定資産合計	4,764,655	4,697,264
無形固定資産		
無形固定資産	97,949	89,756
投資その他の資産		
投資有価証券	711,670	743,073
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	130,535	141,752
その他	72,411	70,861
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	927,966	969,036
固定資産合計	5,790,571	5,756,057
資産合計	15,023,326	14,601,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	366,266	212,050
電子記録債務	1,261,920	1,219,242
買掛金	520,880	418,781
未払金	161,652	185,003
未払費用	130,896	135,598
未払法人税等	167,410	34,871
賞与引当金	165,862	148,067
役員賞与引当金	20,000	10,500
その他	81,722	71,482
流動負債合計	2,876,610	2,435,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,775	115,775
繰延税金負債	101,755	109,394
その他	101,240	101,487
固定負債合計	313,771	326,656
負債合計	3,190,382	2,762,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,876,763	10,863,810
自己株式	△55,874	△55,993
株主資本合計	11,552,811	11,539,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,132	299,983
評価・換算差額等合計	280,132	299,983
純資産合計	11,832,944	11,839,722
負債純資産合計	15,023,326	14,601,979

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,868,336	5,059,712
売上原価	3,361,999	3,445,708
売上総利益	1,506,336	1,614,003
販売費及び一般管理費	1,426,483	1,506,885
営業利益	79,853	107,117
営業外収益		
受取利息	101	47
受取配当金	12,975	12,819
その他	8,256	7,307
営業外収益合計	21,333	20,174
営業外費用		
支払利息	49	39
売上割引	11,030	11,925
為替差損	5,731	1,886
休止固定資産減価償却費	1,542	—
その他	3,196	97
営業外費用合計	21,550	13,949
経常利益	79,635	113,343
税引前四半期純利益	79,635	113,343
法人税、住民税及び事業税	12,123	23,441
法人税等調整額	19,156	14,763
法人税等合計	31,279	38,205
四半期純利益	48,356	75,138

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	79,635	113,343
減価償却費	146,362	180,078
引当金の増減額(△は減少)	△22,338	△22,496
受取利息及び受取配当金	△13,076	△12,867
支払利息	49	39
売上債権の増減額(△は増加)	730,443	602,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,193	△115,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△410,242	△104,591
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,019	△36,465
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,825	19,109
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,566	△8,288
その他	3,622	△37
小計	522,238	614,657
利息及び配当金の受取額	13,076	12,867
利息の支払額	△49	△39
法人税等の支払額	△200,241	△158,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,023	469,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,143	△275,154
有形固定資産の売却による収入	110	22
無形固定資産の取得による支出	△2,933	△5,634
定期預金の預入による支出	△735,000	△735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	△2,874	△2,800
その他	△11,909	△7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,750	△290,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△81,480	△87,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,480	△87,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,990	90,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,041	3,038,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963,032	3,128,776

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,790,505	77,831	4,868,336	—	4,868,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,790,505	77,831	4,868,336	—	4,868,336
セグメント利益	190,771	33,429	224,201	△144,348	79,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,976,938	82,773	5,059,712	—	5,059,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,976,938	82,773	5,059,712	—	5,059,712
セグメント利益	222,205	43,399	265,604	△158,486	107,117

(注) 1. セグメント利益の調整額△158,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。